

緊急通報装置の設置や配食サービスなど、既存のサービスも引き続き実施し、ひとり暮らしの高齢者などの日常生活の安全確保や安否確認を図るとともに、社会的孤立の防止に配慮し、高齢者の包括的な支援体制である「地域包括ケアシステム」の確立を目指してまいります。

障がい者福祉関連施策については、策定した「第3期障がい者計画」「第4期障がい福祉計画」に基づき、福祉タクシーの利用券や自動車燃料費などの助成、地域活動支援センターの運営委託などを通じて、町民・行政・地域が一体となって取り組めるよう、支援してまいります。

環境先進観光地づくりプロジェクト

環境関連施策については、ごみの発生・廃棄抑制および資源化によるごみ減量化を図るため、引き続きごみの分別収集を皆さまの協力の下に取り組みますが、新たに、専用ボックスによる小型家電製品の回収を開始し、さらなるごみの減量化、資源化を図ってまいります。

自然環境保全関連施策については、仙石原すずき草原の景勝



開通した小田原箱根道路の湯本山崎オランプ接続町道を整備していきます

地区のオランプに接続する町道の整備については、未買収となっていた事業用地を取得し、早期に供用が行われるよう、国と協力して進めてまいります。

県が実施している強羅地区内の県道723号関本小涌谷線の道路改良工事についても、狭あい箇所解消が進むよう、引き続き協力してまいります。

環境関連施策については、公害防止・公衆衛生の確保などのため、一般廃棄物の焼却処理を行う清掃第1プラントおよびし尿処理を行う清掃第2プラントの補修工事を行ってまいります。

有害鳥獣対策では、イノシシやサルなどによる生活被害や農作物等への被害対策を進めていますが、昨年10月に発足させた鳥獣被害対策実務隊員として有

保存を図るため、山焼きを実施します。

地下水の保全対策については、水源かん養などの公益機能を發揮できるよう、県の水環境保全・再生交付金を活用した町有林や私有林の整備、昨年度設置した実験用雨水浸透施設の水位調査や雨量調査、地下水観測井のモニタリング調査などを引き続き実施してまいります。

また、畑宿地区における里地里山の保全活動についても、引き続き支援してまいります。

エネルギー関連施策については、地球温暖化防止と排出ガスによる大気汚染防止の促進のため、環境に配慮した電気自動車や電動バイク、電気自動車普通充電器設置に係る費用の助成を引き続き行います。そして、住宅用太陽光発電システムの設置費を助成し、庁用自動車として導入している電気自動車を積極的に活用して、再生可能エネルギーの普及促進を図ってまいります。

観光関連施策については、昨年12月にJTBと締結した「観光振興に関する包括的連携協定」により「HOT21観光プラン」実現のための諸施策を展開してまいります。その第一弾として、以前より外国人観光客から要望

害鳥獣捕獲に従事する人材を育成するため、わなや銃器免許の取得をしようとする者に対し、経費の半額を補助する制度を新たに創設します。また、捕獲用わなを増やすなど、対策の強化に引き続き取り組んでまいります。

上水道事業関連施策については、元箱根地内などの老朽管の整備を推進するとともに、大芝水源のポンプ設備や遠方監視装置の更新、未給水地域解消のため、引き続き塔之澤地区の配水管布設工事を行うなど、より安全で安心な水の供給を図ってまいります。

下水道事業関連施策については、老朽化した処理場、ポンプ場設備および管路の改築工事などを行います。また、第1号公共下水道は、宮城野明神平サニパーク地内、第2号公共下水道は、仙石原中丸地内に管路を敷設し、第3号公共下水道は、引き続き箱根小田原幹線の整備を進めてまいります。

協働のまちづくりプロジェクト

まちづくりの推進については、平成29年度からの次期総合計画の策定作業を引き続き進め、都

のあった外貨両替について、箱根湯本駅前の総合観光案内所に両替機を設置し、両替サービスを提供してまいります。

観光情報については、観光ホームページによるWEBカメラのシステムを改修し「富士山カメラ」「道路状況カメラ」として引き続き情報提供を実施してまいります。

「箱根ジオパーク」については、南足柄市の箱根ジオパーク推進協議会への参画に向け取り組みとともに、平成28年度の日本ジオパークの再認定や、世界ジオパークの認定に向け、地域の皆さまや関係自治体と、盛り上げていきたいと考えています。

また、町制施行60周年となる平成28年度に向け、観光大使任命について検討してまいります。

安全・安心のまちづくりプロジェクト

防災・減災対策関連施策については、防災行政無線の維持補修を行うとともに、防災行政無線のデジタル化に向けて基本設計に着手します。

さらに、耐震改修促進法の一部改正に伴い、対象となる大規模建築物の耐震診断に対しては、

市計画における基本的な方針を定める都市計画マスタープランについても、平成38年度を目標年次とする次期計画の策定作業に着手します。

いづれの計画も、町自治基本条例の基本理念にのっとり、町民一人ひとりを尊重し、町民主体のまちづくりのための計画となるよう、努めてまいります。

行政情報の提供については、町行政ホームページをスマートフォンなどモバイル端末に対応させ、さまざまな人が利用しやすいページとするためのリニューアルを実施する他、引き続き広報紙や回覧などの紙媒体、メールマガジンやテレビ神奈川が提供するデータ放送等により、より分かりやすく情報を提供できるように努めてまいります。

また、町民の町政への参加機会の拡充については、積極的な情報の提供や会議の公開、パブリックコメントの実施などにより進めてまいります。

町民活動支援関連施策については、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、災害時などにおける地域活動につながる目的を持つ備品等に集中して助成してまいります。

昨年度より実施している歴史資源などを生かした芦之湯のさ

避難生活者の受け入れ施設として位置付けた施設に対する耐震診断の補助を引き続き行い、この診断に基づき耐震改修を行うホテル・旅館に対し、新たに補助を行ってまいります。

消防・救急関連施策については、高層建築物火災の消火活動や救助活動には欠かせない、はしご付消防自動車を更新します。また、高規格救急自動車を更新し、消防救急無線活動波の整備を進め、デジタル化を完了させます。

さらに、消防団員については、平常時には地域の防火・防災の担い手として、災害発生時には消火・警戒などの消防活動を行い、地域の防災リーダーとしての役割を担う等、その重要性が再認識されているところです。

そこで、処遇改善や新たな団員確保につながるよう、団員の年額報酬の引き上げを行うとともに、姉妹都市であり、有珠山噴火の経験をも有する北海道洞爺湖町の消防団員との交流を新たに行うなど、地域防災体制の一層の充実を図ってまいります。

住まいづくりの支援については、引き続き、住宅取得の利子補給や融資保証料への補助の実施により定住化の促進を図り、木造住宅の耐震診断や耐震改修

らなる魅力を高めるため、地域の方々との協働による「芦刈の里」づくりについては、県の施策である「未病を治すかながわ宣言」と連携を図りつつ、国民保養温泉地の指定を見越して温泉入浴指導員を養成し、弁財天前の湿原復元工事や、町道箱11号線の芦之湯郵便局付近の排水管改修工事を進めるなど、環境整備にも努めてまいります。

地方分権の推進と行財政改革推進プロジェクト

行財政改革については、行政改革大綱および財政健全化プランに代わる計画策定のため、箱根町行財政改革有識者会議を立ち上げ、協議を進めているところであり、新たな計画となる「(仮称)箱根町行財政改革アクションプラン」の策定と、着実な実施に向け進めてまいります。

公共施設のあり方については、平成34年度までとなる第1期公共施設再編計画を策定するとともに、モデル事業地区の中から宮ノ下地区の公共施設について、地域住民とのワークショップを開催してまいります。

広域行政関連施策については、小田原市斎場の建て替えやごみ

また一部屋耐震化工事の補助を行い、快適で安心安全な住まいづくりを支援してまいります。



「力を合わせて地域を守ってまいります」

住まう人にやさしいまちづくりプロジェクト

道路・水路関連施策については、安全・安心な道路などの環境を整備するため、国の社会資本整備総合交付金を有効に活用し、町道仙1号線をはじめとする主要な町道の整備を引き続き進めます。町道箱1号線については、路面整備の他、新たに狭あい箇所の改良などに向けた調査に着手してまいります。

また、国道1号小田原箱根道路の関連工事として、湯本山崎

処理広域化に関して、引き続き検討し、「南足柄市との連絡道路」についても早期完成へ向け協力してまいります。

事務処理の効率化関連施策については、電算処理に関する一層の効率化を目指し進めてきた住民基本台帳などの共同化を引き続き推進するとともに、平成28年度から開始される「社会保障・番号制度」についても個人番号の通知などに向け、遺漏のないよう進めてまいります。

本町の財政は今、従来にも増して非常に厳しい状況にあり、このままでは、現行の行政サービス水準を維持し続けることは困難で、取りうる手段は、行政サービスの水準を低下させるか、新たな恒久的財源の確保しかないところに至っております。

町としては、より一層の行財政改革に取り組んでいくことを、町民の皆さまに約束した上で、固定資産税の超過課税や、都市計画税などの新たな財源の負担を平成28年4月以降、町民の皆さまにお願いできるよう、本年4月に専任の職員を配置した組織を立ち上げ、早急な導入に向け、着実に取り組んでまいります。